

引用文献等の表記について

(1) 本文および補注における出典の明示について

本文への補注は本文箇所^の右肩に(1), (2), (3)の番号を付し, 論文末の引用リストの前に一括して掲載する。

引用文献注は下記のようにする。

①文末に単に典拠を示すだけの場合は, 該当箇所に()を付して, (著者姓, 西暦発行年, 頁数)とする。著者が2名以上のときは筆頭著者の姓のみを明記し, 第2著者以降の姓は「他」として省略する。同じ著者による同年の複数の文献を引用する際には刊行年の後にa, b, c等を付ける。

- (例) ……と述べている(古島, 1943, 15頁)。
……を扱っている(青木他, 2002)。
……を明らかにした(坂根, 2002a, 223頁)。

②本文において文中の要素として用いる場合は, 著者姓(西暦発行年, 頁数)とする。

- (例) 綾瀬(2010, 261頁)は, 総力戦体制においては……

③単純な典拠表示は上記のように本文中に示すが, 複数の典拠や史資料典拠を示す場合など本文挿入が長くなる場合は補注で示すこととする。

- (例) (1)『琉球新報』(1963年3月11日)。
(2)宮村(1985), 大熊(1988), 中村(1991)など。

④再出の表記について。

1)すぐ前に同じ引用文献のある場合。

本文の場合: ……であるという(同, 75頁)。

補注の場合: 同, 75頁。

2)それ以外の場合: 初出の表記に準じる。

⑤欧語文献の典拠について。

1)一般の表記

……と述べている(Thomas, 1943, p. 15)。

……を扱っている(Thomas et al. 1975)。

2)再出表記: 初出の一般表記に準じる。

3)他は各国言語の慣習によるものとする。

(2) 引用文献リストの様式について

・引用文献は論文末の補注の後に置く。著者姓のアルファベット順に一括して掲載する。雑誌論文および著書中の分担執筆論文については掲載頁(始まりとと終わりの頁)を記載

する。

(日本語文献の場合)

図書：著者名（西暦発行年）『書名』出版社.

論文：著者名（西暦発行年）「論文名」『掲載雑誌名』巻号, 頁数

図書所収論文(分担著書)：

著者名（西暦発行年）所収図書・雑誌に関する情報, 頁数

史資料： 発行者名（西暦発行年）『資料名』出版社.

・同一著者の複数の文献があるときは、発行年の次に a, b, c・・・を付して刊行年の古い順に並べる。

・2名以上の著者による原稿については、和文文献では第1著者から順に姓名を記し、第2著者以降は著者姓名を中点「・」でつなげる。

・自著については、自身の名前を明記し、「拙稿」「拙著」は用いない。

②引用文献リストの例

言語別あるいは文字別に分けて掲載しても構わない。

青木洋・平本厚(2003)「科学技術動員と研究隣組」『社会経済史学』68巻5号, 501-522頁.

浅川勝・西尾敏彦編(2000)『近代日本農業技術史年表』農山漁村文化協会.

蘭信三編(2011)『帝国崩壊とひとの再移動(アジア遊学145)』勉誠出版.

Chambers, R. G. (1988) *Applied Production Analysis: A Dual Approach.*, Cambridge University Press.

Evenson, R. E. (1984) Technical Change in U.S. Agriculture, R. Nelson (Ed.), *Government and Technical Change: A Cross Industry Analysis*, Pergamon Press, pp.45-65.

Food and Agriculture Organization of the United Nations (1986), *1985 FAO Production Yearbook*, Vol.39.

石原治良(1949)『農事訓練と隊組織による食糧増産』農業技術協会.

The Library of Congress, <http://www.loc.gov/>, April 15, 2013.

農林水産省(2008)食料自給率の部屋, <http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/index.html>, 2008年12月1日参照.

農地改革記録委員会編(1951)『農地改革顛末概要』農政調査会.

坂根嘉弘(2002a)「近代的土地所有の概観と特質」渡辺尚志・五味文彦編『新体系日本史3 土地所有史』山川出版社, 407-427頁.

坂根嘉弘(2002b)「近代的土地所有の変容」渡辺尚志・五味文彦編『新体系日本史3 土地所有史』山川出版社, 458-480頁.

島田洋一(2002)「アグリビジネス分析の視点と方法」島田洋一・餅田直弘・南太郎編著『アグリビジネスの計量分析』川崎出版会, 3-15頁.

戦後開拓史編纂委員会編(1967)『戦後開拓史(本篇・資料篇)』全国開拓農業協同組合連合

会

玉 真之介(2001)「満州産業開発政策の転換と満州農業移民」『農業経済研究』第 72 巻第 4 号, 157-164 頁.

Thirtle, C. and P. Bottomley (1992) Total Factor Productivity in UK Agriculture, 1967-90, *Journal of Agricultural Economics*, Vol.43, pp.56-68.

宇佐見正史(1998)「自作農創設維持事業と自作農組合—長野県北佐久郡御代田村の事例を中心に—」『岐阜経済大学論集』第 32 巻第 2 号, 27-54 頁.

(2) 図・表について・・・投稿規定参照

- ・写真は図ではなく、写真とする。タイトル・キャプションは下を書く。
- ・地図は図に含める。